

平成 28 年度
防犯カメラの設置運用状況に関する調査
調査結果報告書

平成 29 年 3 月

札幌市

目次

1 調査概要.....	- 3 -
(1) 目的.....	- 3 -
(2) 内容.....	- 3 -
(3) 設計.....	- 3 -
(4) 回収結果.....	- 3 -
(5) 回答者属性.....	- 4 -
(6) 集計・分析上の注意事項.....	- 4 -
2 調査結果.....	- 6 -
(1) 業態.....	- 6 -
(2) 防犯カメラ設置状況.....	- 6 -
(3) 設置台数.....	- 8 -
(4) 設置目的.....	- 9 -
(5) 撮影対象.....	- 11 -
(6) 記録映像の保存期間.....	- 12 -
(7) 記録映像の保管方法.....	- 14 -
(8) 映像データの外部提供または貸出経験.....	- 17 -
(9) 映像データの外部提供または貸出例.....	- 18 -
(10) 映像データの外部漏洩の危険.....	- 19 -
(11) 防犯カメラ設置の表示.....	- 20 -
(12) 設置の表示場所.....	- 24 -
(13) 設置管理や運用に関する管理基準・取扱要綱.....	- 26 -
(14) 管理基準・取扱要綱で定めている項目.....	- 26 -
(15) 防犯カメラに関する苦情や意見を受けた経験.....	- 29 -
(16) ガイドラインの認知.....	- 31 -
(17) ガイドラインの管理基準や運用方法の内容についての考え方.....	- 33 -
(18) ガイドラインのあり方に対してご意見・ご要望.....	- 35 -

1 調査概要

1 調査概要

(1) 目的

平成 19 年 2 月に実施した事業者への防犯カメラの設置運用状況調査によって調査対象事業者の約 3 分の 2 がカメラを設置しており、少なくとも市内には 8,000 台以上のカメラが設置運用されていることがわかった。前回調査から 9 年が経過し、このガイドラインの見直しの必要性を検討するにあたり、実態を調査・把握するために実施した。

(2) 内容

- ・設置状況
- ・設置目的
- ・映像記録及び管理
- ・設置の表示
- ・管理基準等
- ・苦情・意見

(3) 設計

この調査は、次の通り設計した。

- ① 調査地域 札幌市内
- ② 調査対象者 以下のいずれかに合致する店舗等
 - ア カメラを設置していることが明らかである店舗または団体
 - イ カメラを設置していることが見込まれる店舗または団体
 - ウ 公共交通機関の駅等、不特定多数が出入りすると思われる施設
- ③ 標本調査数 1,600 事業所
- ④ 調査方法 郵送による配布・回収
- ⑤ 調査期間 平成 29 (2017) 年 1 月 30 日 (月) ~ 2 月 24 日 (金)
- ⑥ 抽出方法 無作為抽出法
- ⑦ 調査機関 株式会社インサイト

(4) 回収結果

- ① 発送数 1,600
- ② 回収数 (率) 590 (36.9%)
- ③ 未回収数 (率) 1,010 (63.1%)

(5) 回答者属性

業態	票数(票)	構成比(%)
商店街組合・振興会	6	1.0
地域防犯団体	1	0.2
卸売・小売業、飲食店	264	44.7
金融・保険業	40	6.8
不動産業	49	8.3
運輸・通信業	6	1.0
サービス業	198	33.6
その他	10	1.7
無回答	16	2.7
計	590	100.00

「商店街組合・振興会」、「地域防犯団体」、「運輸・通信業」の3業態の票数は10票に満たないため、設問のクロス集計から除く。「その他」、「無回答」についても設問のクロス集計から除く。医療機関、宿泊施設、学校などは「サービス業」に含まれる。

(6) 集計・分析上の注意事項

報告書内の図表において、各設問の有効回答数は、無回答を含め「N」で表記している。また図表中の構成比(%)は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、合計は必ずしも100.0%になっていない場合がある。

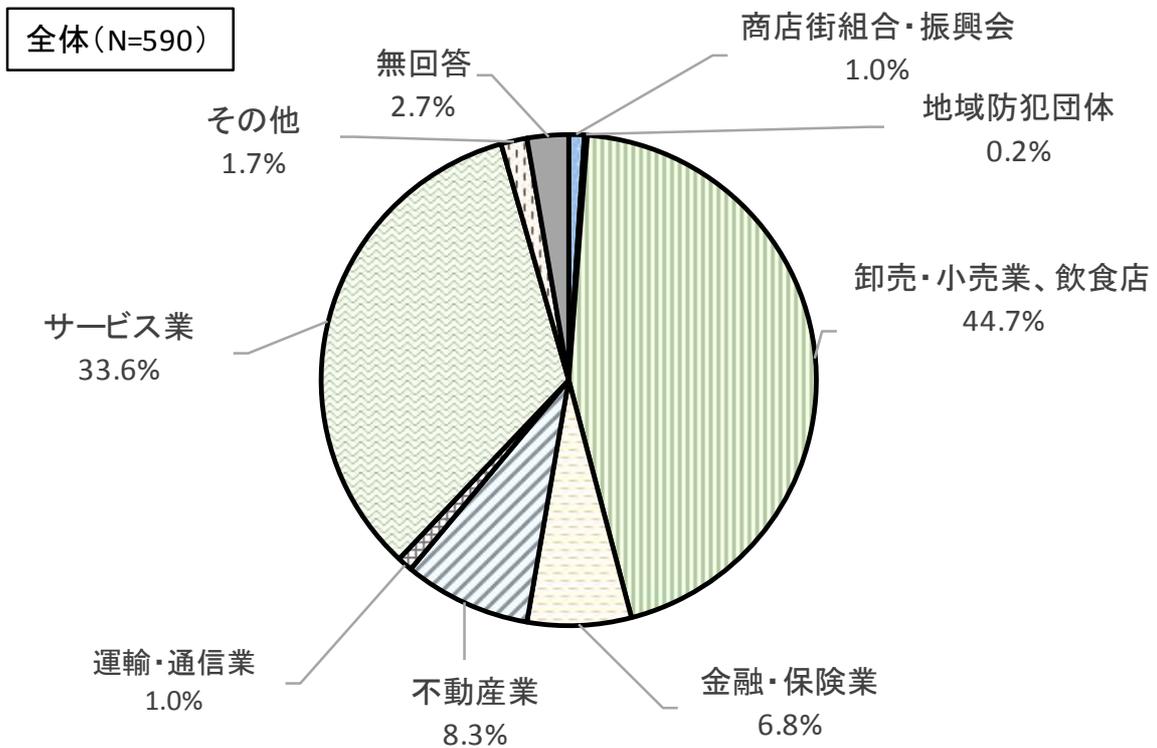
2 調査結果

2 調査結果

(1) 業態

《皆さんにお聞きします》

【問1】業態について、次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。

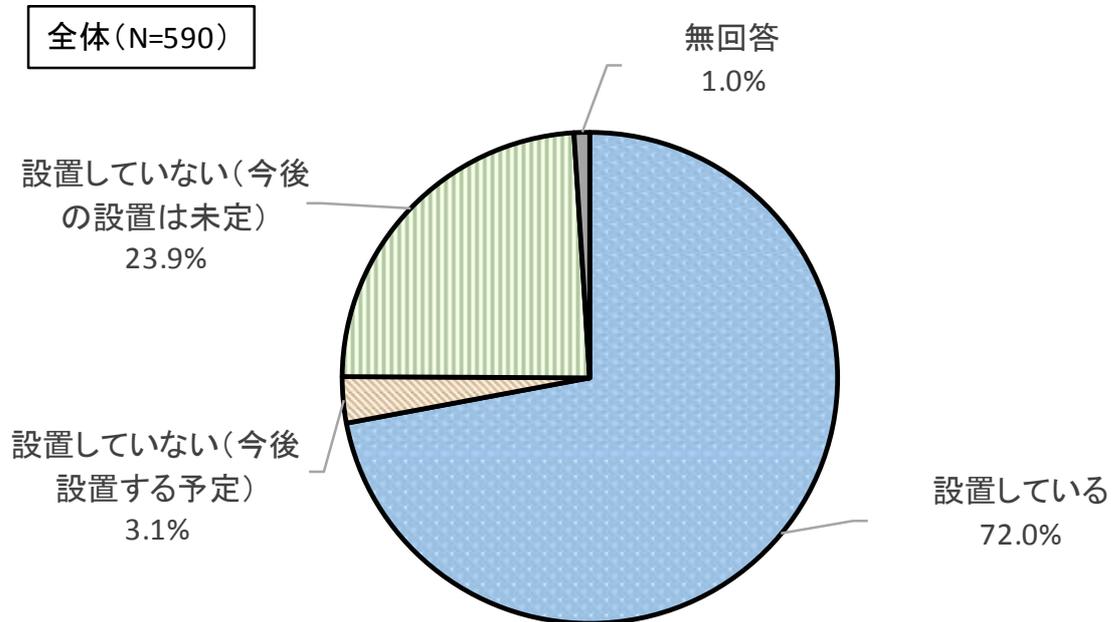


業態について、「卸売・小売業、飲食店」が44.7%と最も高い割合を占めている。次いで、「サービス業」が33.6%となっている。

(2) 防犯カメラ設置状況

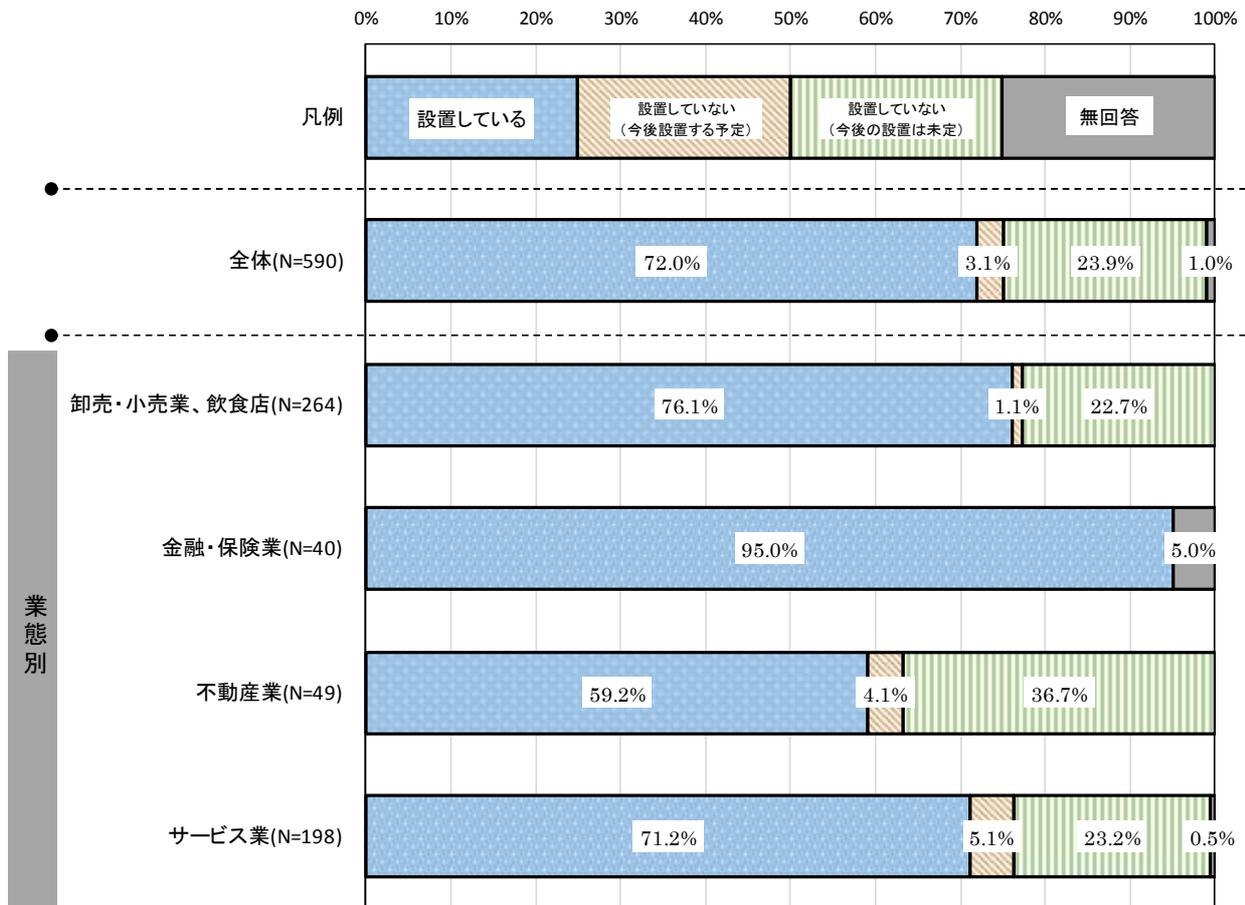
《皆さんにお聞きします》

【問2】管理している建物等に防犯カメラを設置していますか。次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。



防犯カメラ設置状況について、「設置している」と回答した割合は全体の72.0%となっている。一方で、現在防犯カメラを設置していない事業所のうち、「今後設置する予定」と回答したのは3.1%、「今後の設置は未定」を回答したのは23.9%となっている。

防犯カメラは、全体の72.0%が設置している。

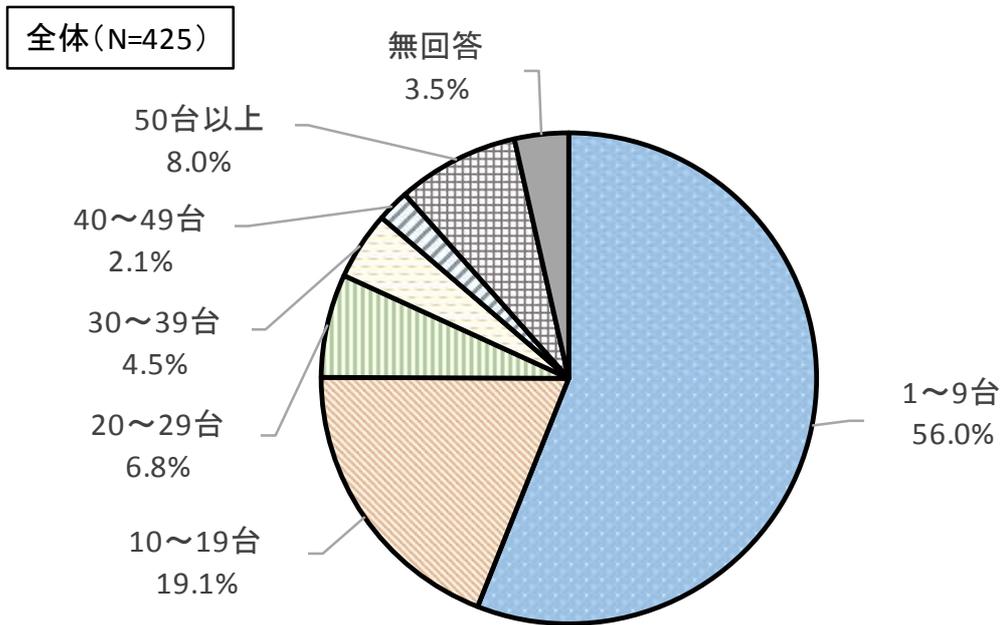


業態別に見ると、防犯カメラを「設置している」割合は、金融・保険業では95.0%となっている（「無回答」が5.0%）。「設置している」の割合順では、卸売・小売業、飲食店が76.1%、サービス業が71.2%、不動産業が59.2%となっている。

(3) 設置台数

《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

【問3】防犯カメラの設置台数は何台ですか。



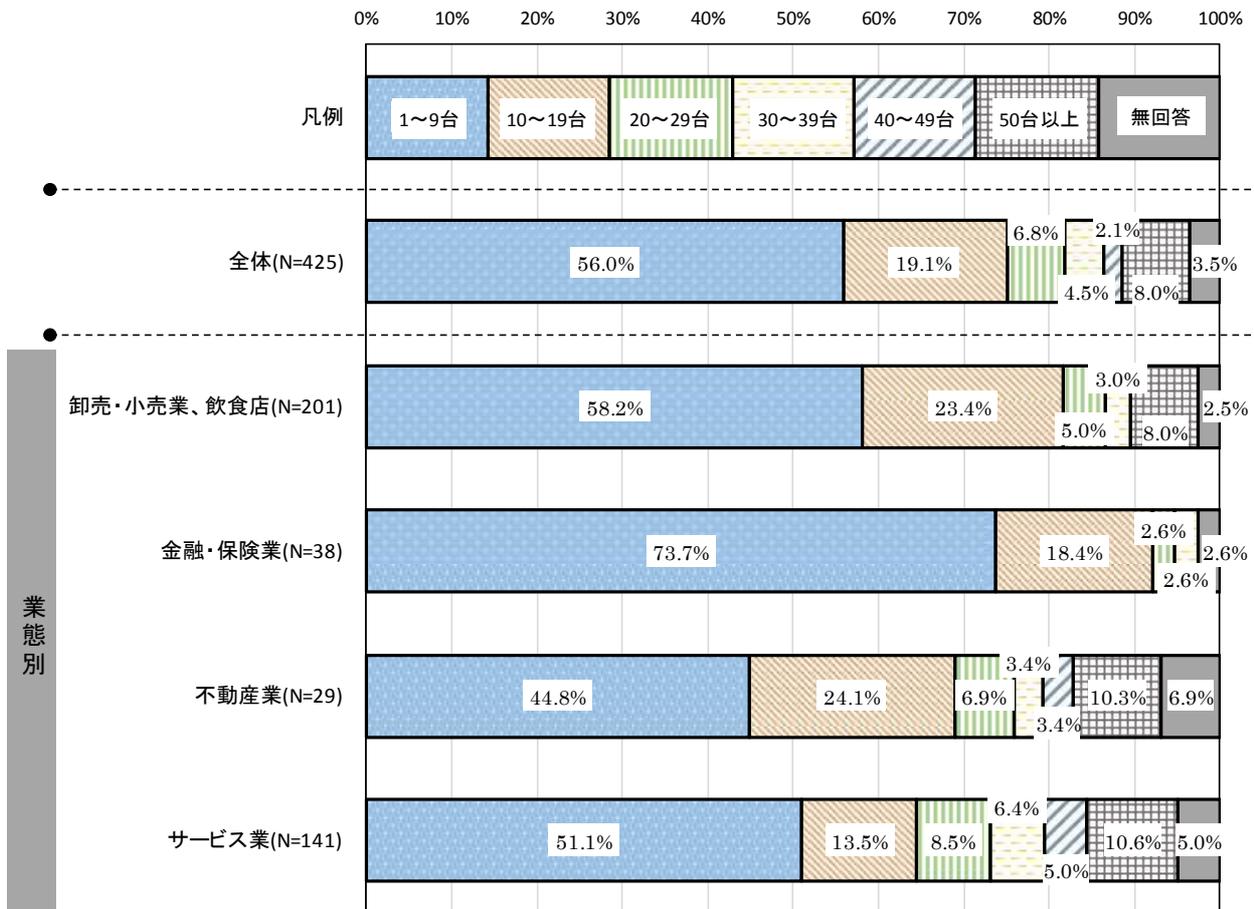
台数	票数	割合(%)
1	29	12.2
2	23	9.7
3	18	7.6
4	31	13.0
5	15	6.3
6	27	11.3
7	18	7.6
8	50	21.0
9	27	11.3

「1~9台」設置の内訳

防犯カメラの設置台数は、「1~9台」が56.0%、「10~19台」が19.1%と、あわせて75.1%が20台未満となっている。「20~29台」が6.8%、「30~39台」が4.5%、「40~49台」が2.1%、「50台以上」が8.0%となっている。

「1~9台」設置の回答の内訳を見ると、「8台」が50票で21.0%と最も多くなっている。次に多いのは「4台」が31票で13.0%である。

防犯カメラ設置台数は「1~9台」が56.0%。その中でも「8台」が最も多い。

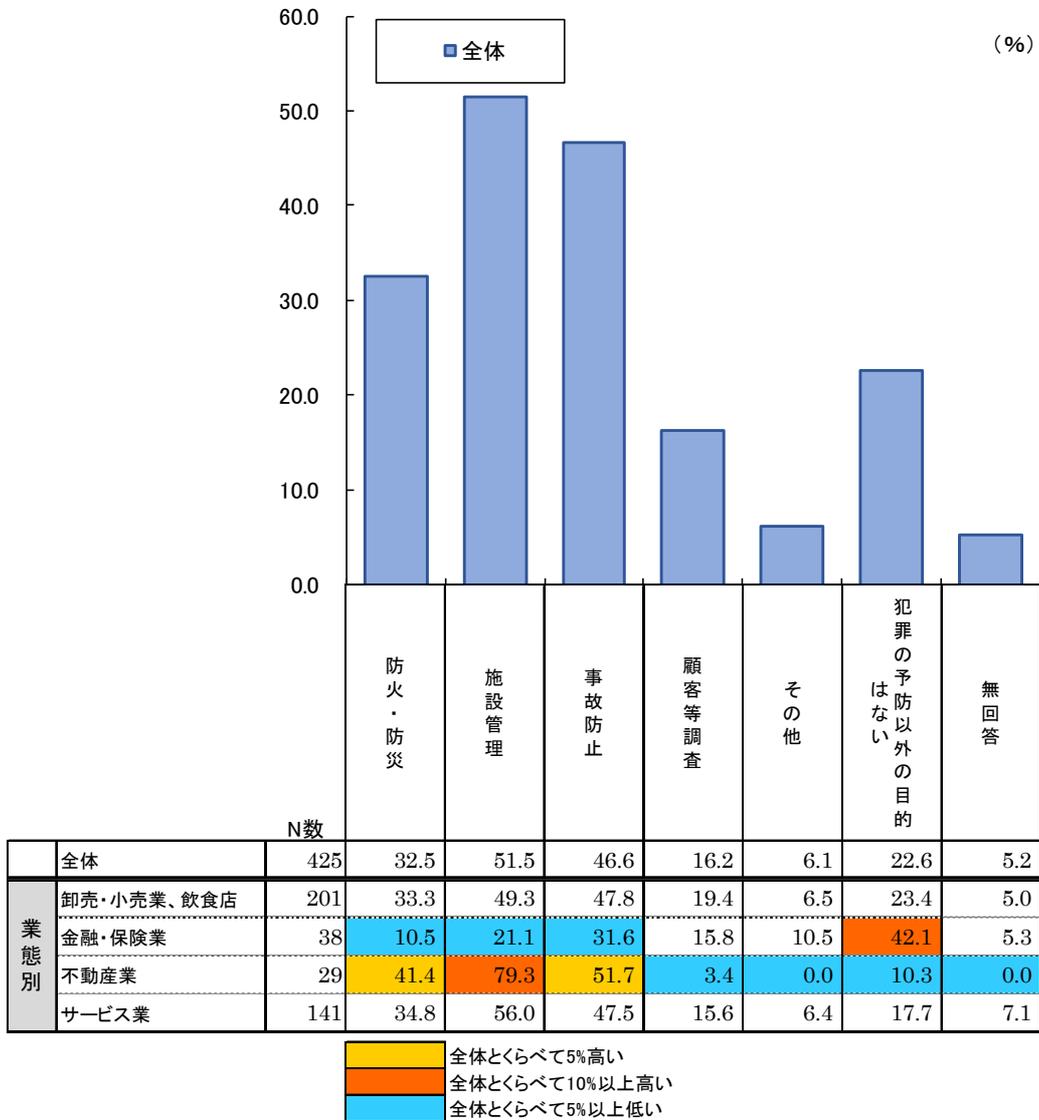


業態別では、金融・保険業が設置台数「1~9台」の割合が73.7%と全体と比べて高くなっている。卸売・小売業、飲食店は58.2%、不動産業は44.8%、サービス業は51.1%となっている。

(4) 設置目的

《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

【問4】犯罪の予防以外で、防犯カメラを設置している目的はありますか。次の中から、あてはまるものにくっでも○をつけてください。



防犯カメラの設置目的は、「施設管理」が51.5%と最も高くなっている。次いで高いのは、「事故防止」が46.6%である。

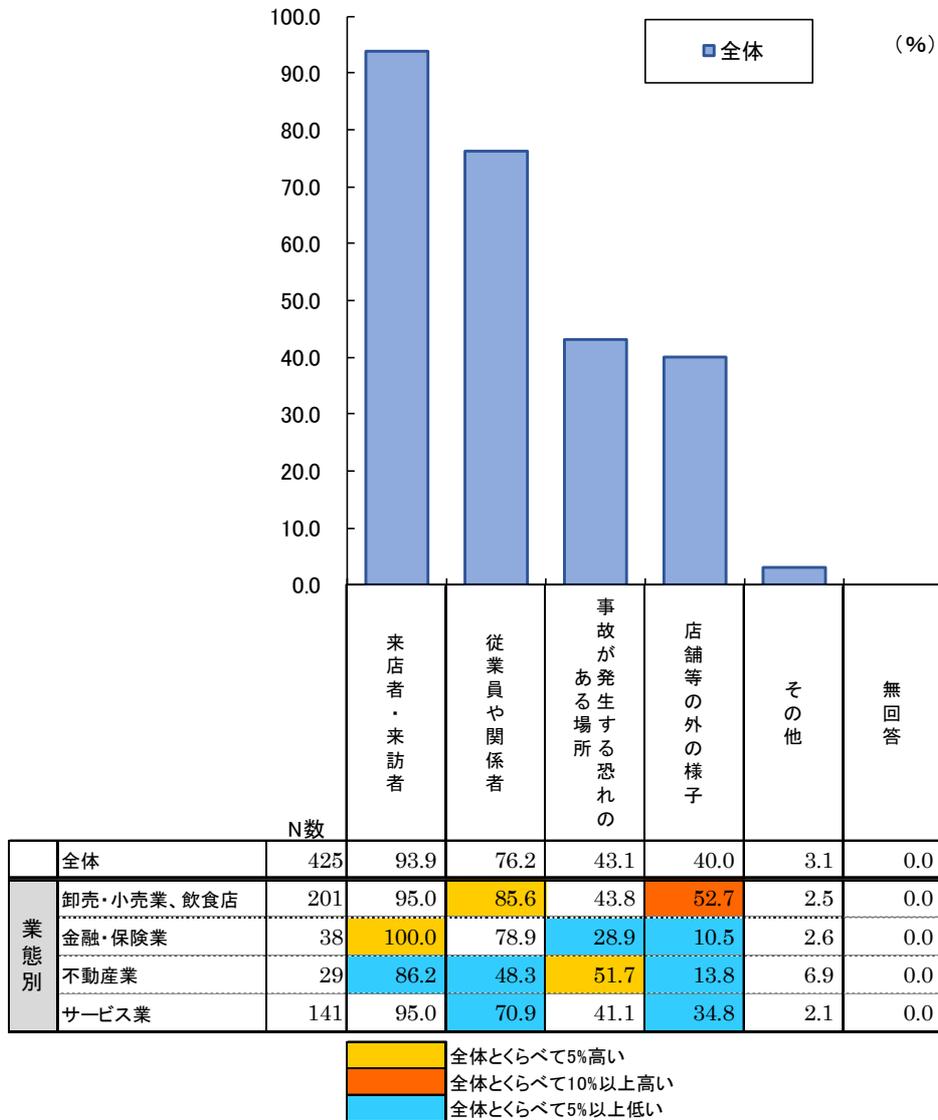
業態別では、「施設管理」が不動産業では79.3%と全体と比べて高くなっている。金融・保険業では「犯罪の予防以外の目的はない」が42.1%となっている。

犯罪の予防以外での設置目的は、「施設管理」が51.5%、「事故防止」が46.6%。

(5) 撮影対象

《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

【問5】防犯カメラで撮影している対象は誰（何）ですか。次の中から、あてはまるものにもいくつかつけてください。



防犯カメラの撮影対象は、「来店者・来訪者」が93.9%と最も回答率が高い。次いで高いのは、「従業員や関係者」で76.2%となっている。

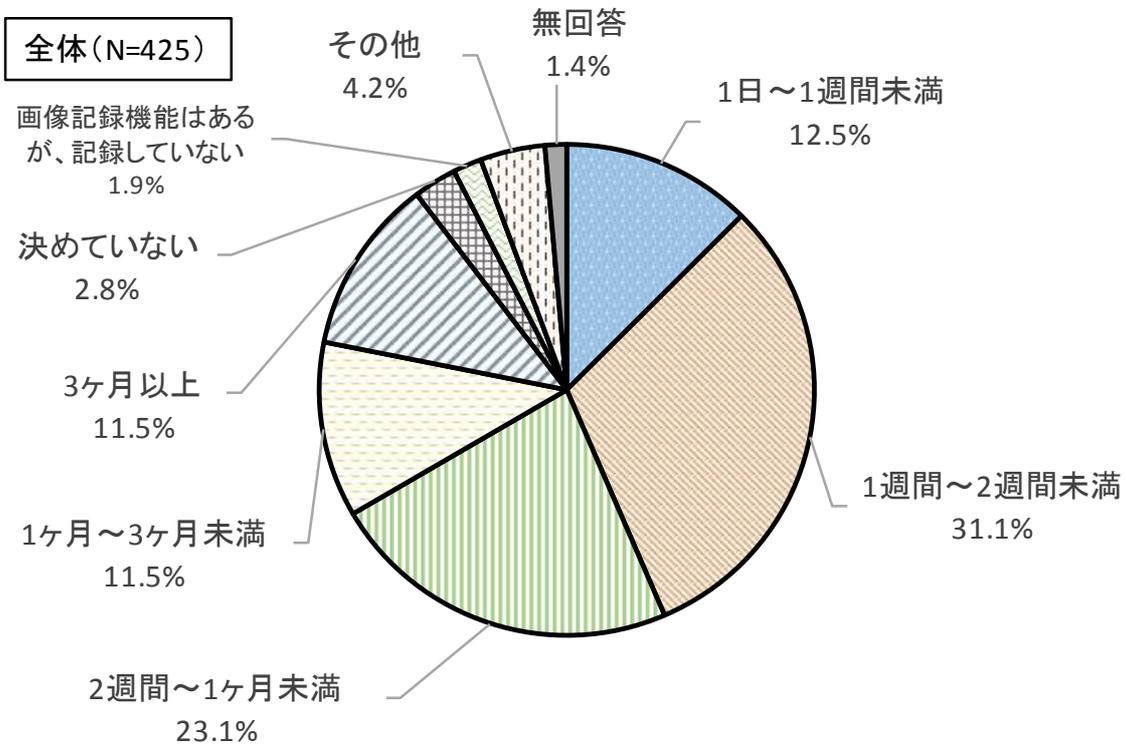
業態別では、金融・保険業では「来店者・来訪者」が100%、卸売・小売業、飲食店では「店舗等の外の様子」が52.7%、不動産業では「事故が発生する恐れのある場所」が51.7%と全体より高い回答率となっている。

防犯カメラの撮影対象は、「来店者・来訪者」が93.9%。

(6) 記録映像の保存期間

《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

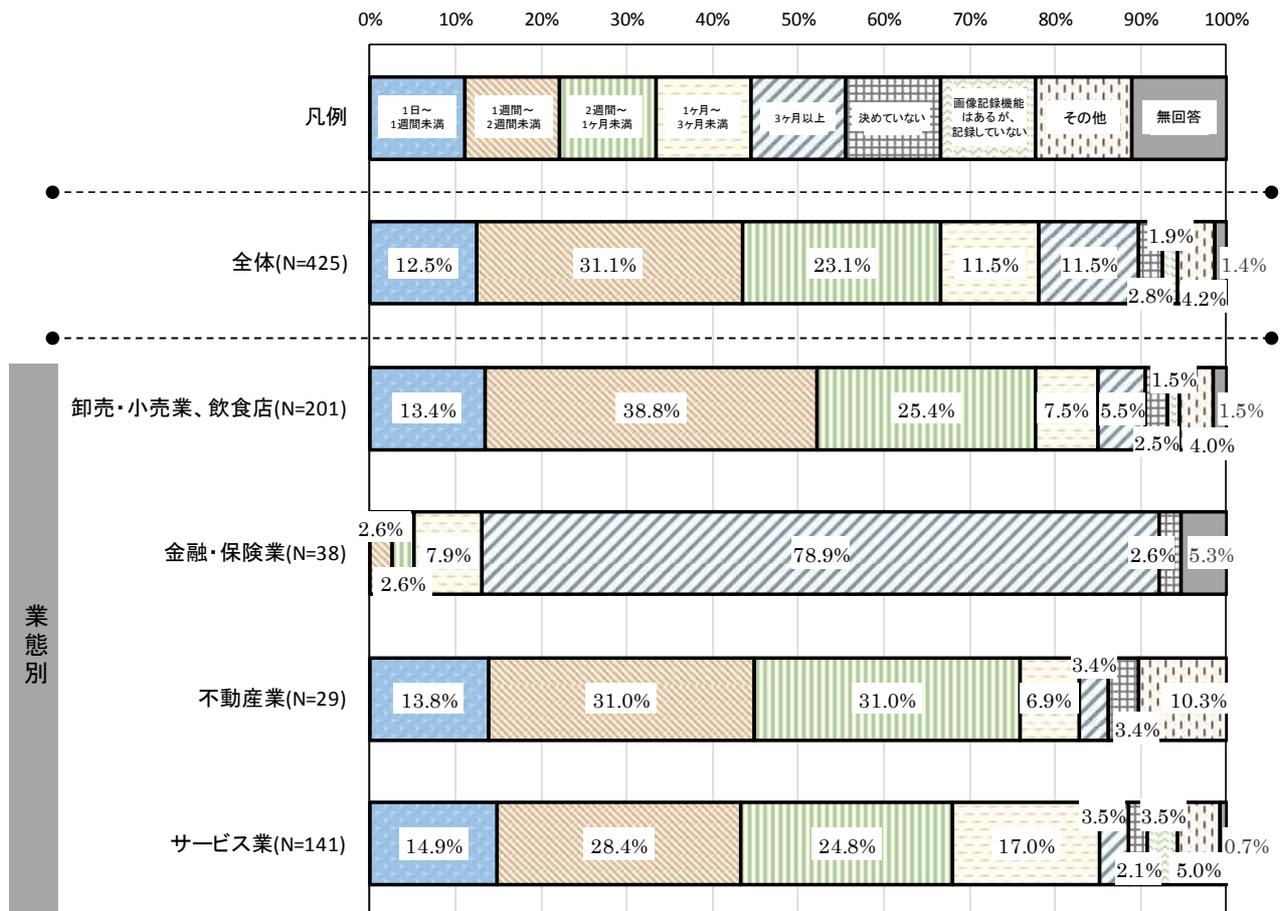
【問6】防犯カメラで記録している映像の保存期間はどのくらいですか。次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。



記録映像の保存期間について、「1週間～2週間未満」が最も回答率が高く31.1%となっている。次に高いのは、「2週間～1ヶ月未満」で23.1%である。この上位2項目に「1日～1週間未満」の12.5%を合わせると、1ヶ月未満は66.6%となる。

「画像記録機能はあるが、記録していない」は1.9%である。

記録映像の保存期間は、「1週間～2週間未満」が31.1%と最も高い。

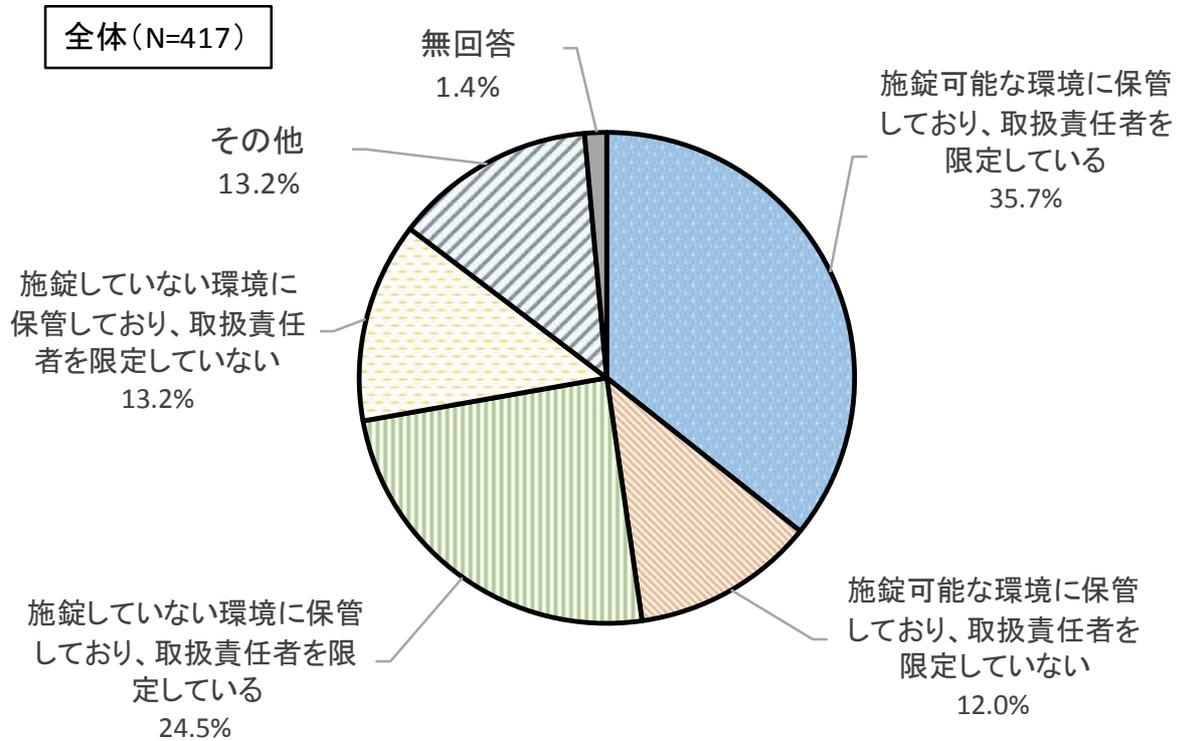


業態別では、金融・保険業は「3ヶ月以上」という回答が78.9%と全体と比べて高くなっている。その他の業種では1ヶ月未満の回答が多くなっている。その中でも不動産業では、「2週間～1ヶ月未満」が31.0%と高くなっている。

(7) 記録映像の保管方法

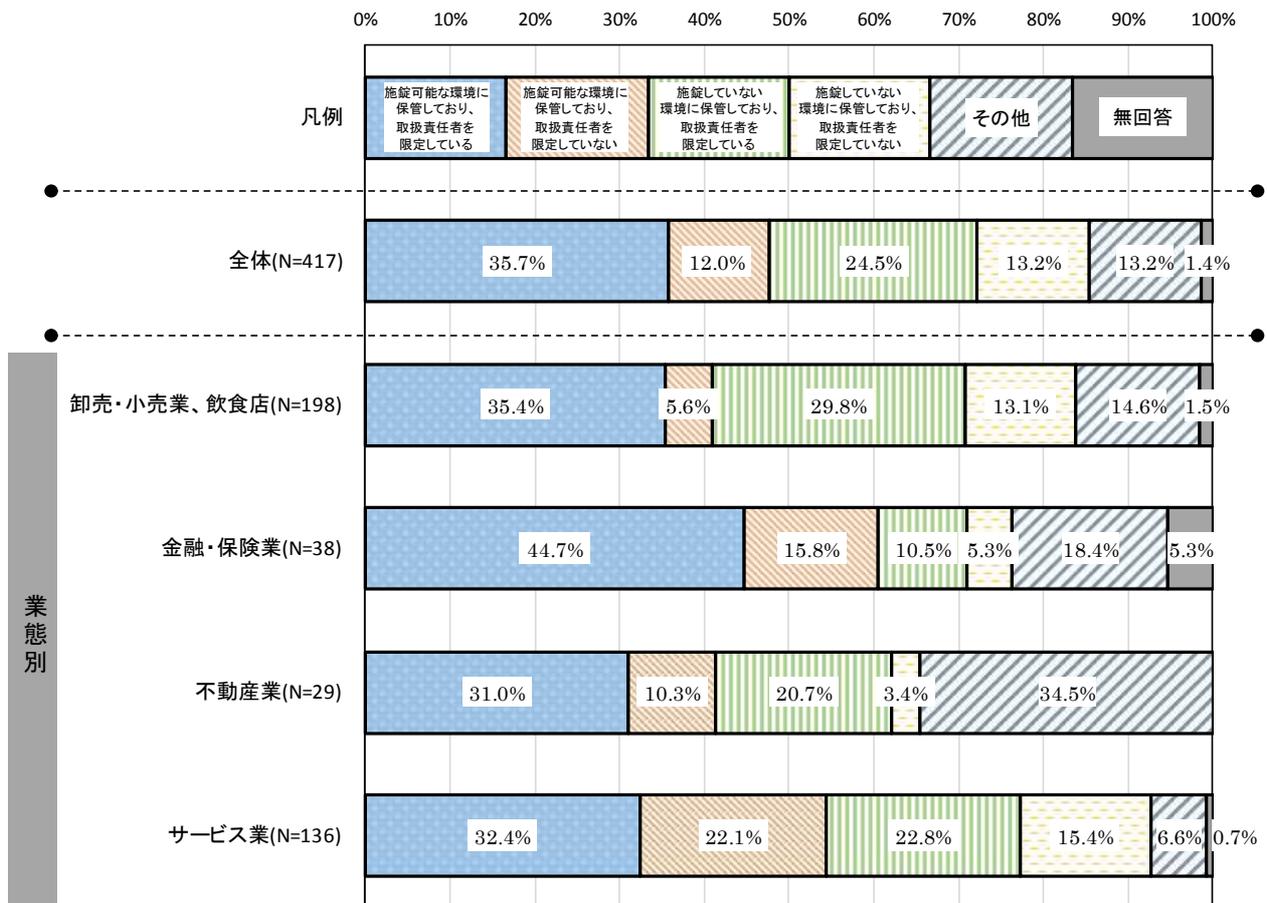
《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

【問7】防犯カメラで記録している映像はどのように保管していますか。次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。



記録映像の保管方法について、「施錠可能な環境に保管しており、取扱責任者を限定している」が35.7%と最も回答率が高くなっている。次いで高いのは、「施錠していない環境に保管しており、取扱責任者を限定している」が24.5%である。「施錠可能な環境に保管している」合計は47.7%、「施錠していない環境に保管している」合計は37.6%となっており、「施錠可能な環境に保管している」の方が高い。

記録映像の保管方法は、「施錠可能な環境に保管しており、取扱責任者を限定している」が35.7%と最も高い。

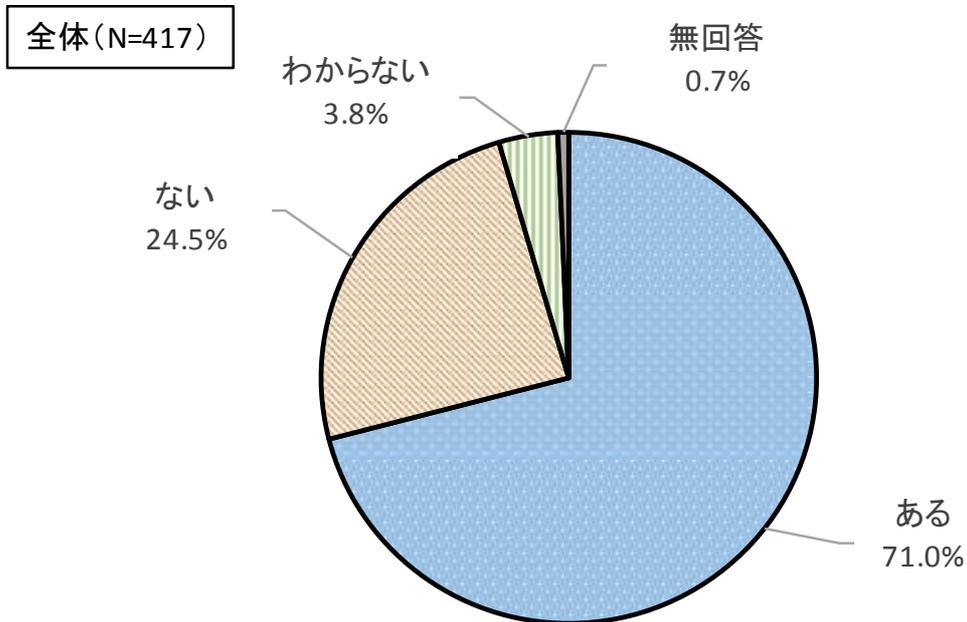


業態別では、金融・保険業では「施錠可能な環境に保管しており、取扱責任者を限定している」が44.7%と全体よりも高く、「施錠可能な環境に保管している」合計も60.5%となっている。サービス業では、「施錠可能な環境に保管しており、取扱責任者を限定していない」が22.1%と全体よりも高い。

(8) 映像データの外部提供または貸出経験

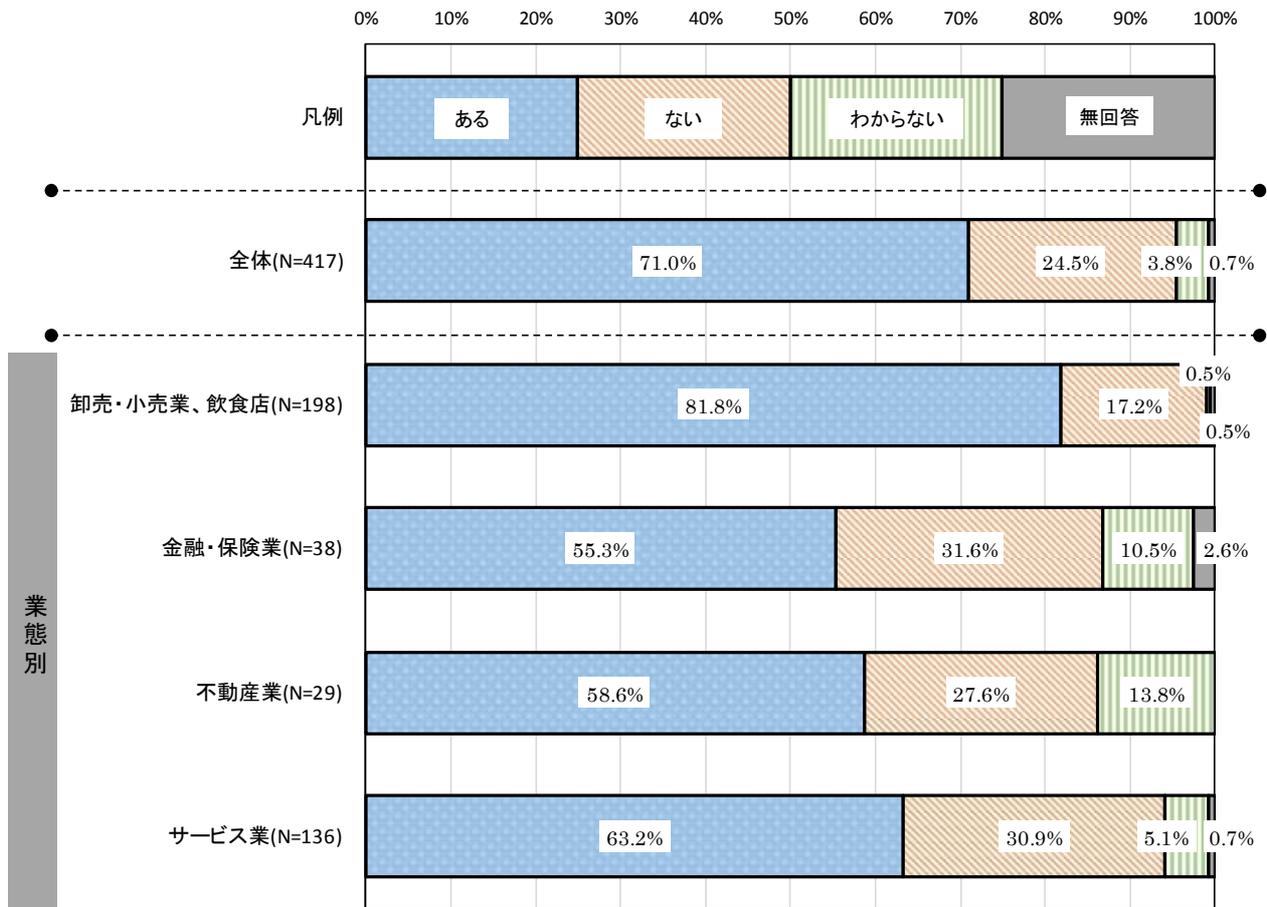
《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

【問8】外部に映像データを提供または貸し出したことがありますか。次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。



映像データの外部提供または貸出経験について、防犯カメラを設置している事業所のうち「ある」と回答したのは71.0%である。「ない」と回答したのは24.5%となっている。

映像データの外部提供または貸出経験は、71.0%の事業所が「ある」と回答。

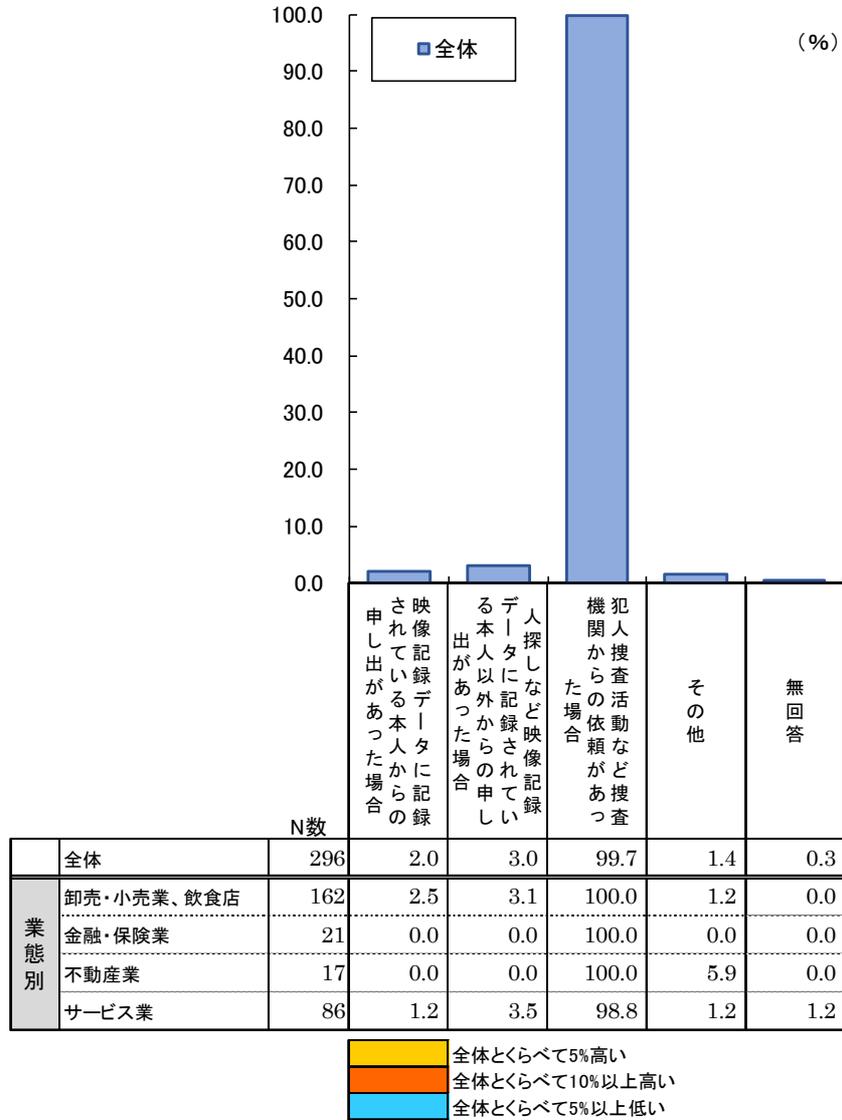


業態別では、卸売・小売業、飲食店の81.8%が映像データの外部提供または貸出経験が「ある」と回答し、全体よりも高くなっている。金融・保険業では「ある」は55.3%と全体より低く、「ない」は31.6%となっている。

(9) 映像データの外部提供または貸出例

《問8で「1 ある」と答えた方にお聞きします》

【問8-1】それはどのような場合に映像データを提供または貸し出しましたか。次の中から、あてはまるものにいくつでも○をつけてください。



映像データの外部提供または貸出例について、「犯人捜査活動など捜査機関からの依頼があった場合」が99.7%であり、提供経験のある事業所のほとんどが該当している。

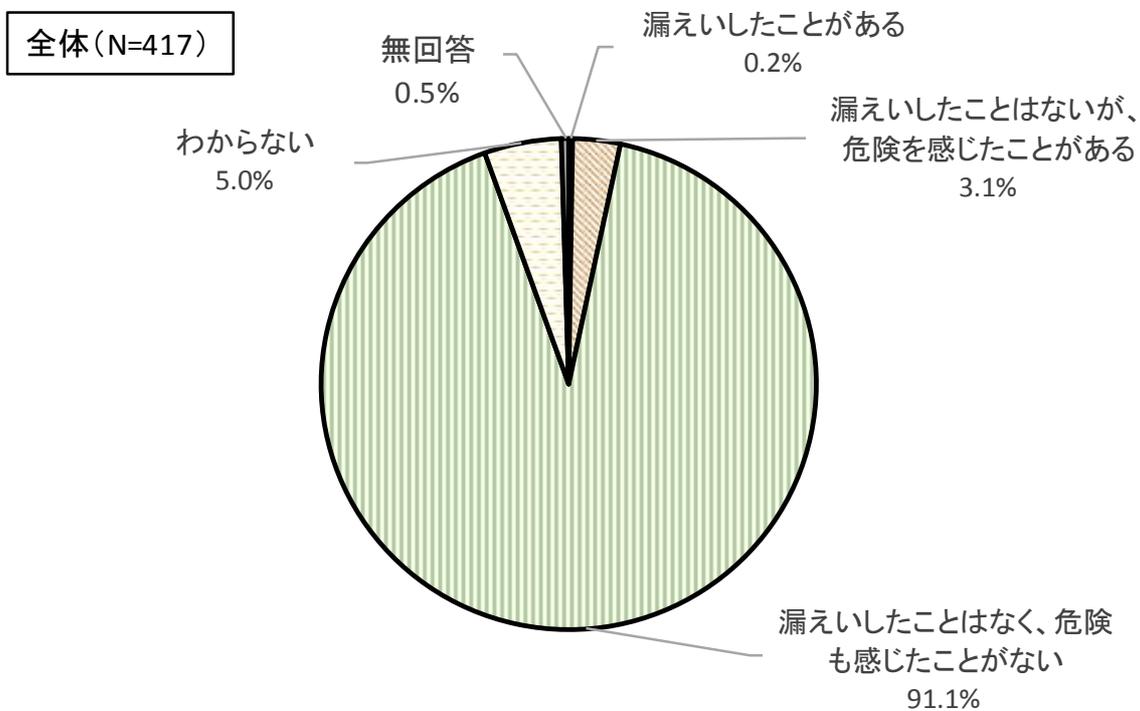
業態別でもその傾向は変わらず、「犯人捜査活動など捜査機関からの依頼があった場合」がほとんどである。

外部提供または貸出例は、「犯人捜査活動など捜査機関からの依頼があった場合」が99.7%。

(10) 映像データの外部漏えいの危険

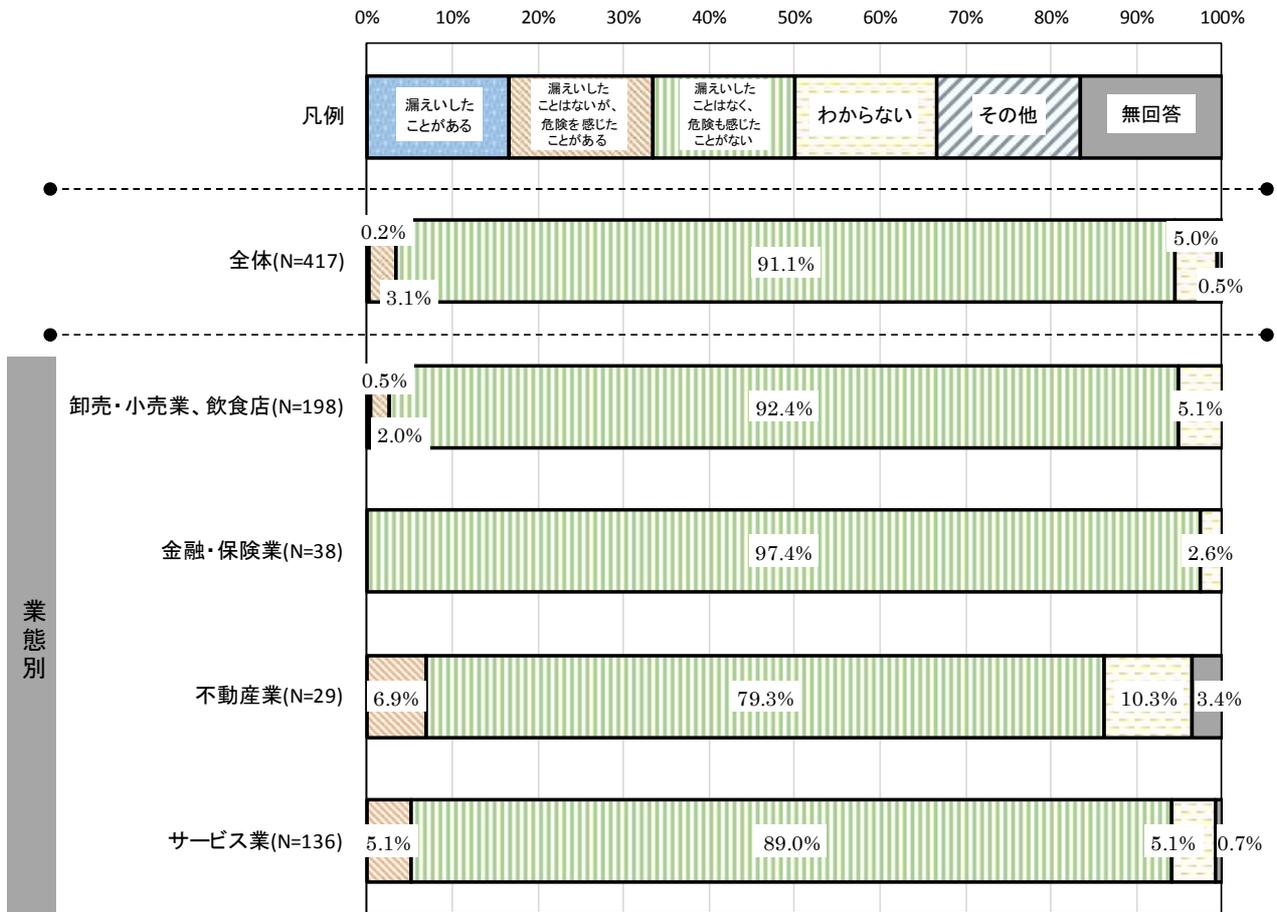
《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

【問9】現在設置している防犯カメラの映像記録が、外部に漏えいした事故があったり、漏洩しそうな危険を感じたりしたことがありますか。次の中からあてはまるものに1つ○をつけてください。



映像データの外部漏えいの危険について、全体の91.1%は「漏えいしたことはなく、危険も感じたことがない」と回答している。「漏えいしたことはないが、危険を感じたことがある」は3.1%となっている。

映像データの外部漏えいの危険について、「漏えいしたことはなく、危険も感じたことがない」と91.1%が回答。

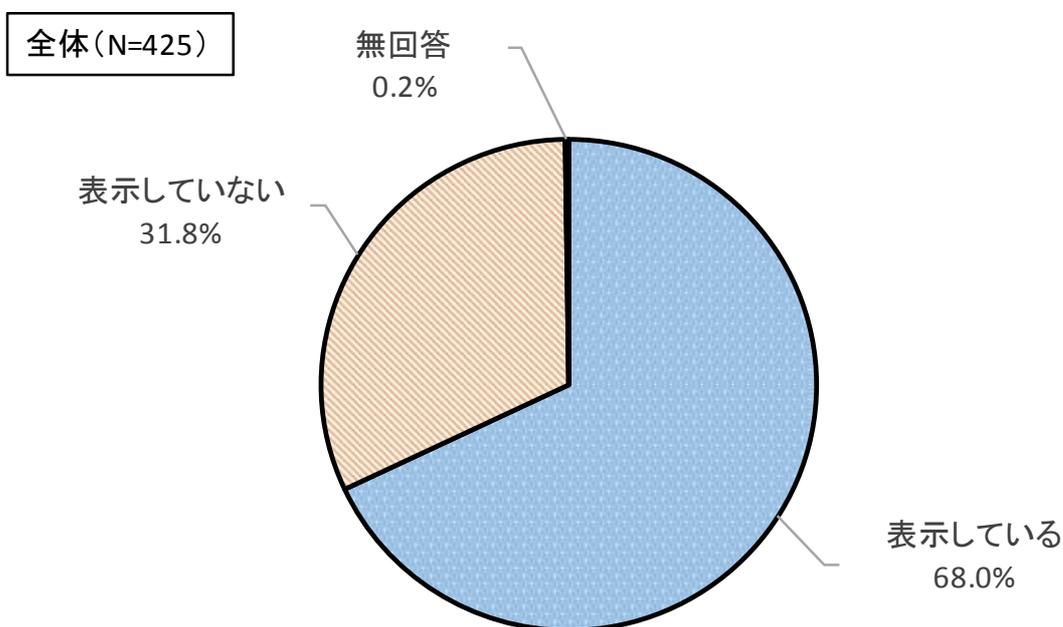


業態別でも、各業態で「漏えいしたことはない、危険も感じたことがない」が高い割合となっているが、不動産業では 79.3%と全体と比べ低くなっている。また不動産業では、「わからない」が 10.3%となっている。

(11) 防犯カメラ設置の表示

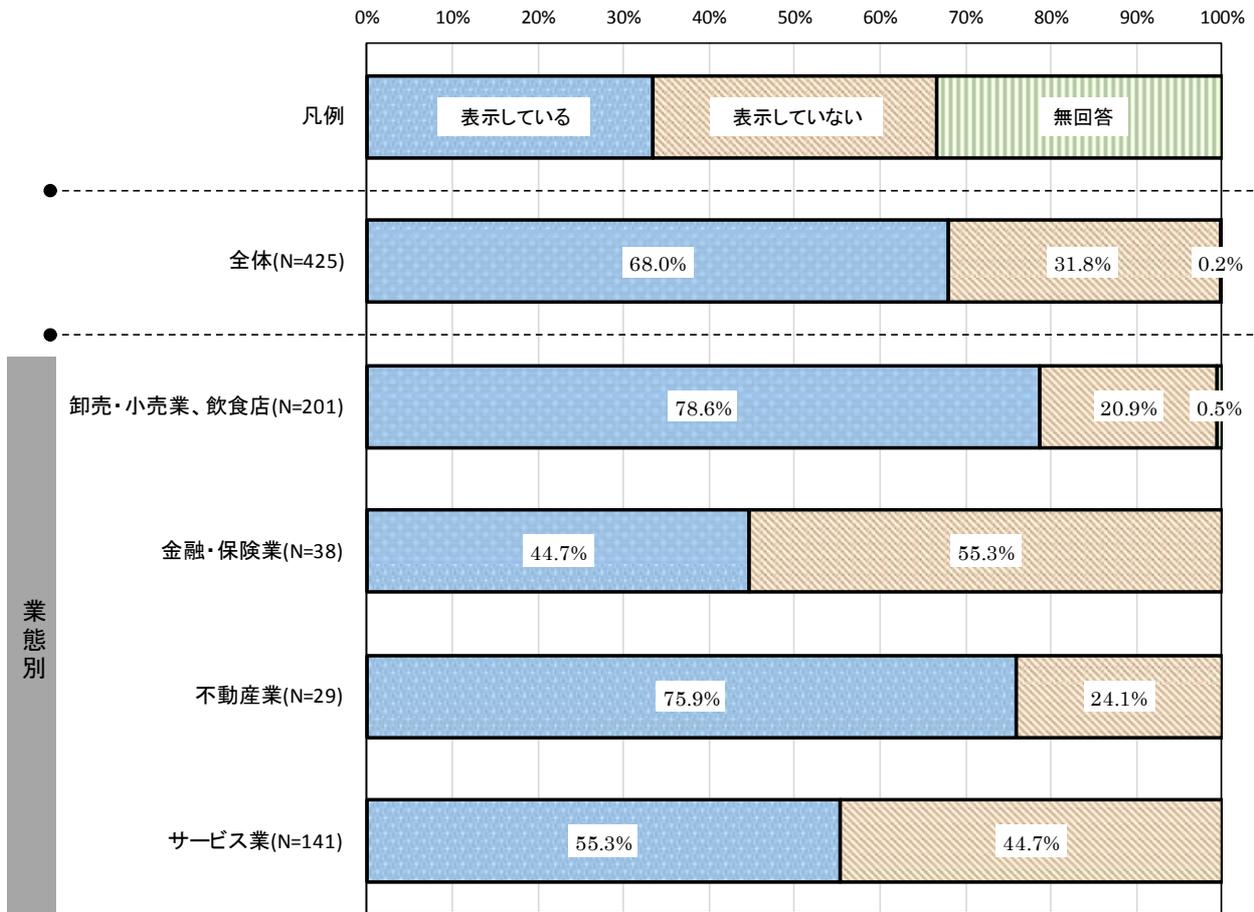
《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

【問10】防犯カメラを設置していることを表示していますか。次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。



防犯カメラ設置の表示について、全体の 68.0%が「表示している」と回答している。「表示していない」は 31.8%となっている。

防犯カメラ設置を「表示している」と回答したのは、全体の 68.0%。

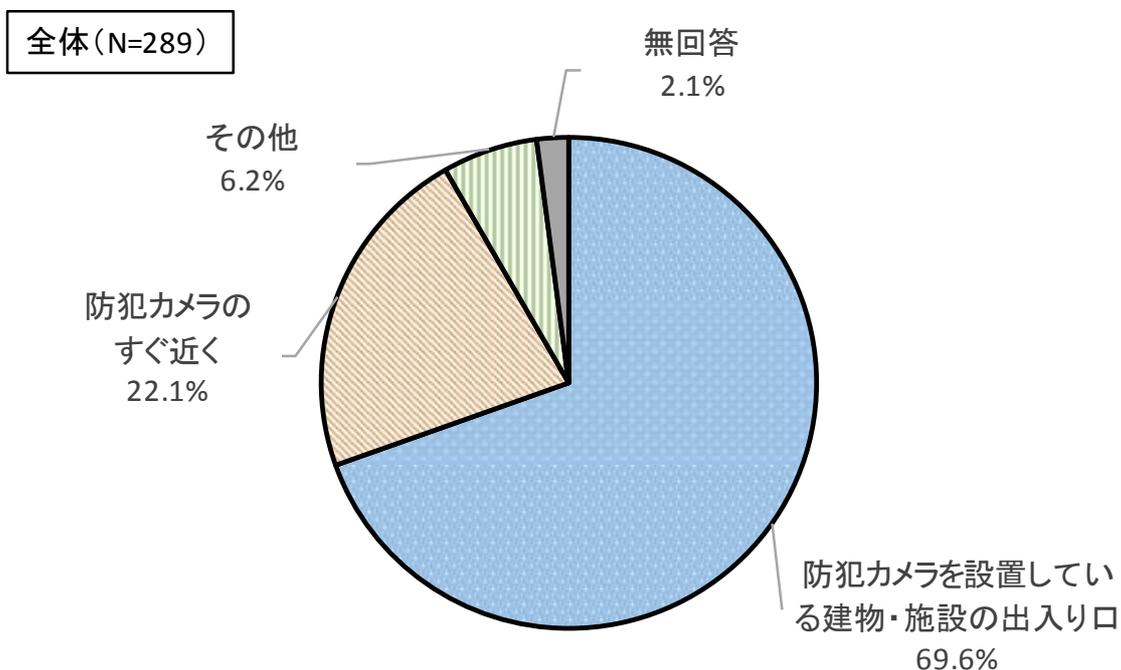


業態別では、卸売・小売業、飲食店では78.6%が、不動産業では75.9%が「表示している」と回答し、全体よりも高い。その一方で、「表示している」の回答が全体よりも低い業態があり、金融・保険業では44.7%、サービス業では55.3%となっている。

(12) 設置の表示場所

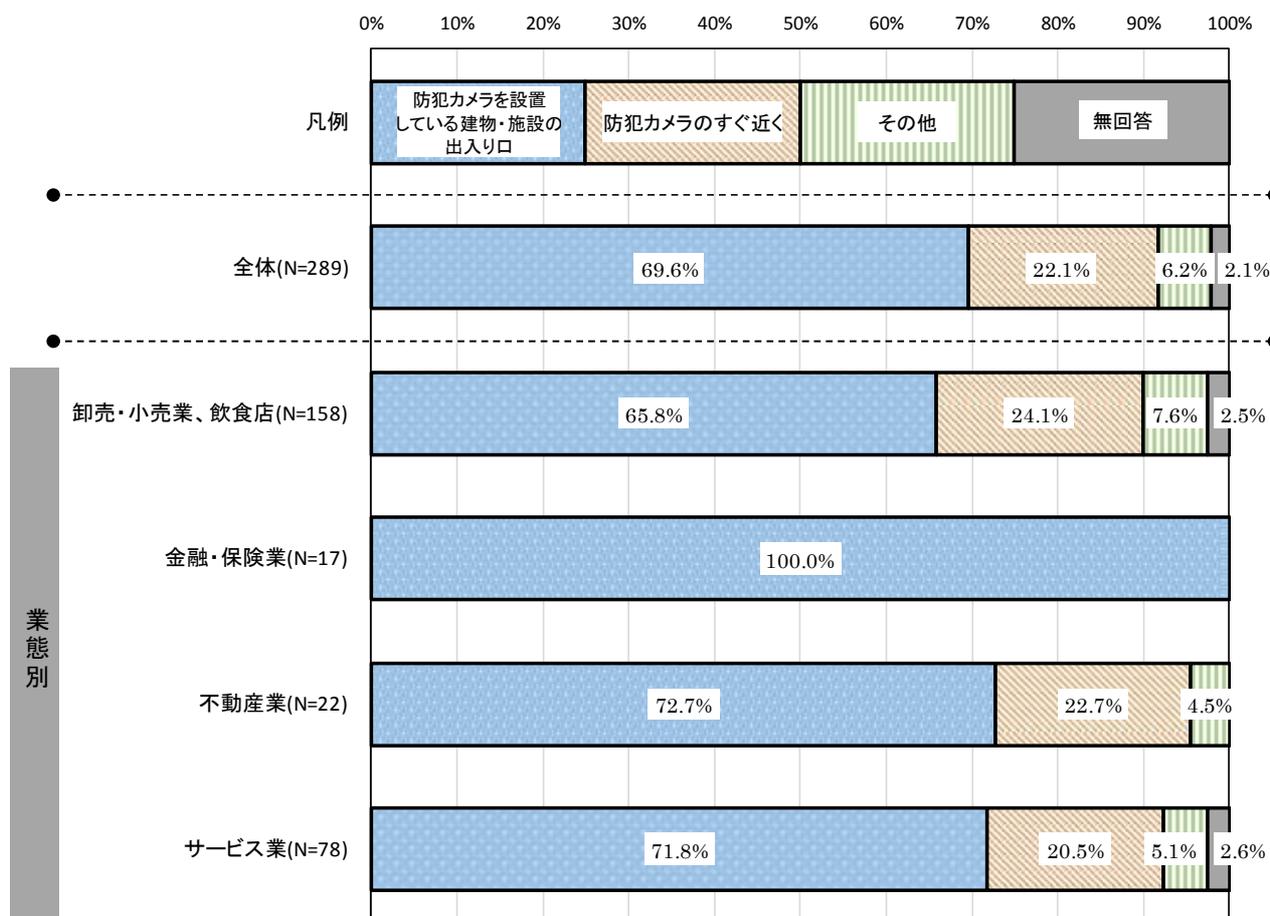
《問 10 で「1 表示している」と答えた方にお聞きします》

【問 10-1】どのような場所に表示していますか。次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。



防犯カメラ設置の表示場所について、「防犯カメラを設置している建物・施設の出入り口」が 69.6%となっている。「防犯カメラのすぐ近く」は 22.1%である。

防犯カメラ設置の表示場所は、69.6%が「防犯カメラを設置している建物・施設の出入り口」。

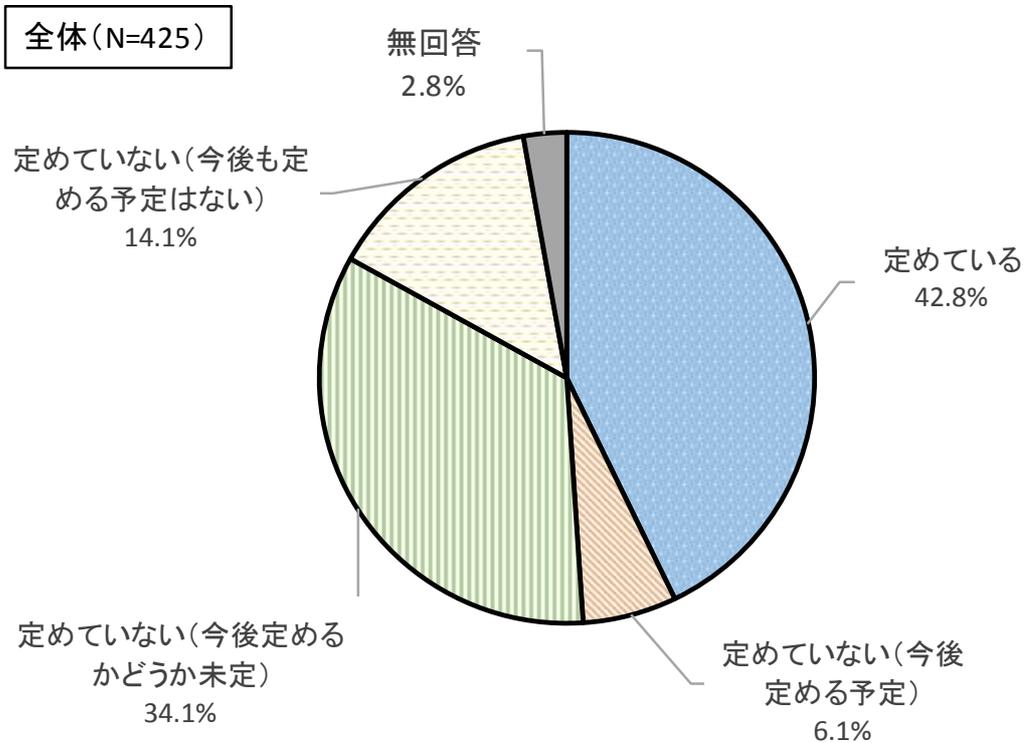


業態別では、金融・保険業では 100%、設置表示しているすべての事業所が「防犯カメラを設置している建物・施設の出入り口」に表示していると回答している。他の業態は全体と同じ傾向である。

(13) 設置管理や運用に関する管理基準・取扱要綱

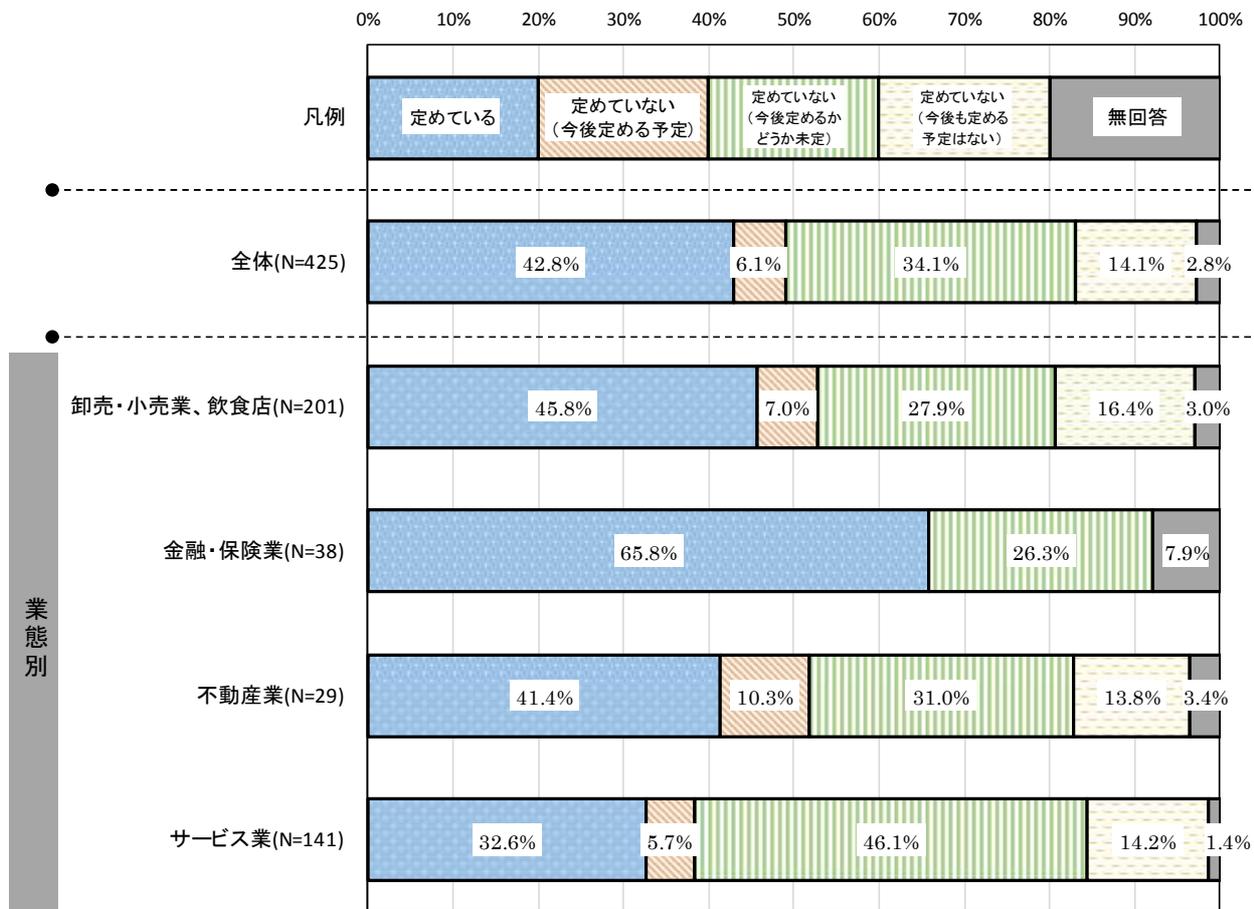
《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

【問11】防犯カメラの設置管理や運用に関しての管理基準、取扱要綱などを定めていますか。次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。



設置管理や運用に関する管理基準・取扱要綱について、「定めている」は42.8%となっている。「定めていない」(今後定める予定・今後定めるかどうか未定・今後も定める予定はない合計)は54.4%であり、「定めている」よりも高くなっている。

設置管理や運用に関する管理基準・取扱要綱は、42.8%は「定めている」が、「定めていない」合計は54.4%。

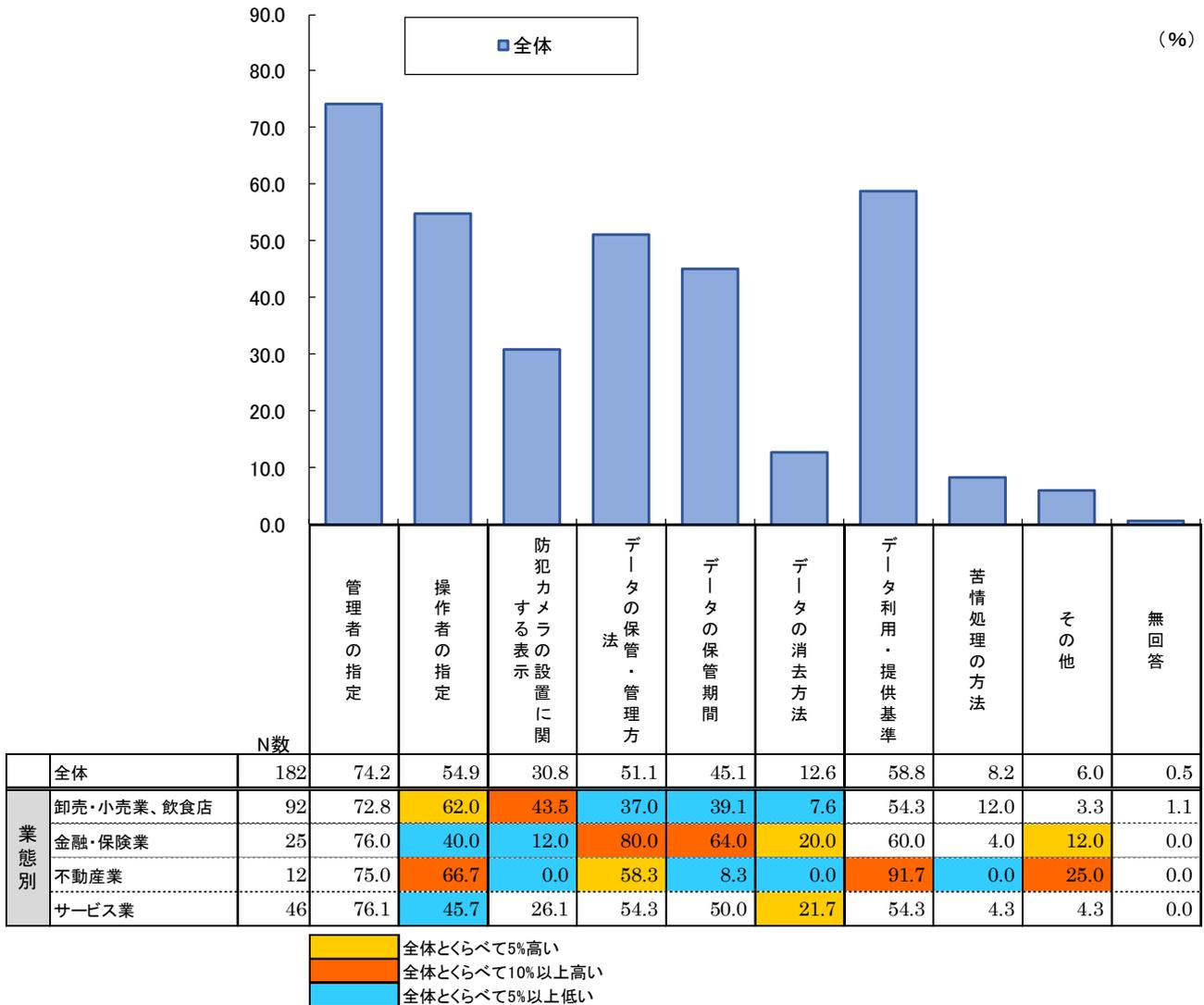


業態別では、金融・保険業では65.8%が「定めている」と回答し、全体よりも高くなっている。一方で、サービス業では「定めている」は32.6%であり、「定めていない（今後定めるかどうか未定）」が46.1%となっており、「定めている」割合が低くなっている。

(14) 管理基準・取扱要綱で定めている項目

《問 11 で「1 定めている」と答えた方にお聞きします》

【問 1 1 - 1】管理基準、取扱要綱等で定めている項目は何ですか。次の中から、あてはまるものにもいくつかつけてください。



管理基準・取扱要綱で定めている項目について、「管理者の指定」が74.2%で最も回答率が高い。2番目に高いのは、「データ利用・提供基準」が58.8%となっている。それに「操作者の指定」、「データの保管・管理方法」が続いている。

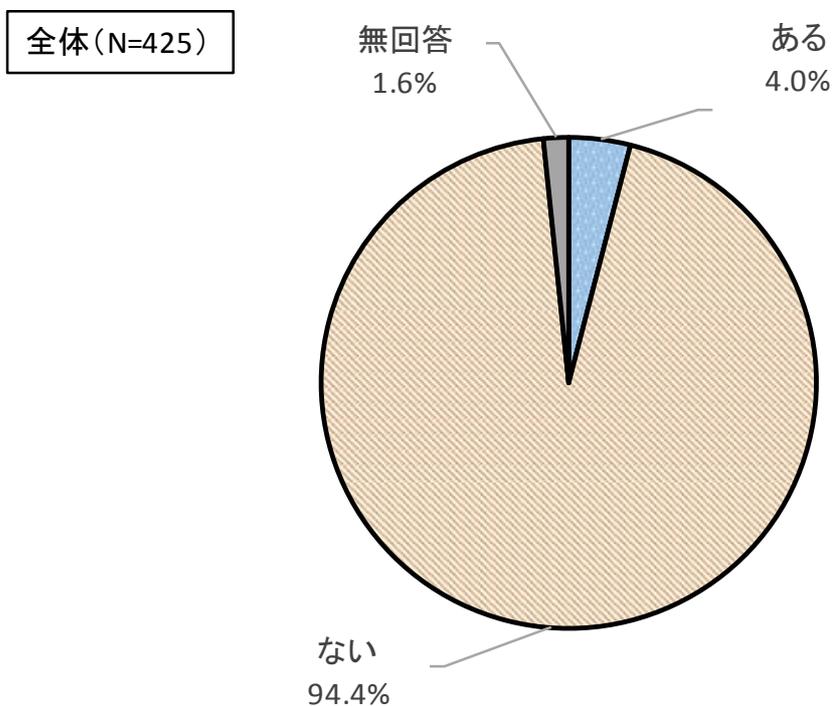
業態別では、金融・保険業では「データの保管・管理方法」や「データの保管期間」が高く、サービス業では「データの消去方法」が高くなっている。

管理基準・取扱要綱で定めている項目の上位は、「管理者の指定」が74.2%、「データ利用・提供基準」が58.8%。

(15) 防犯カメラに関する苦情や意見を受けた経験

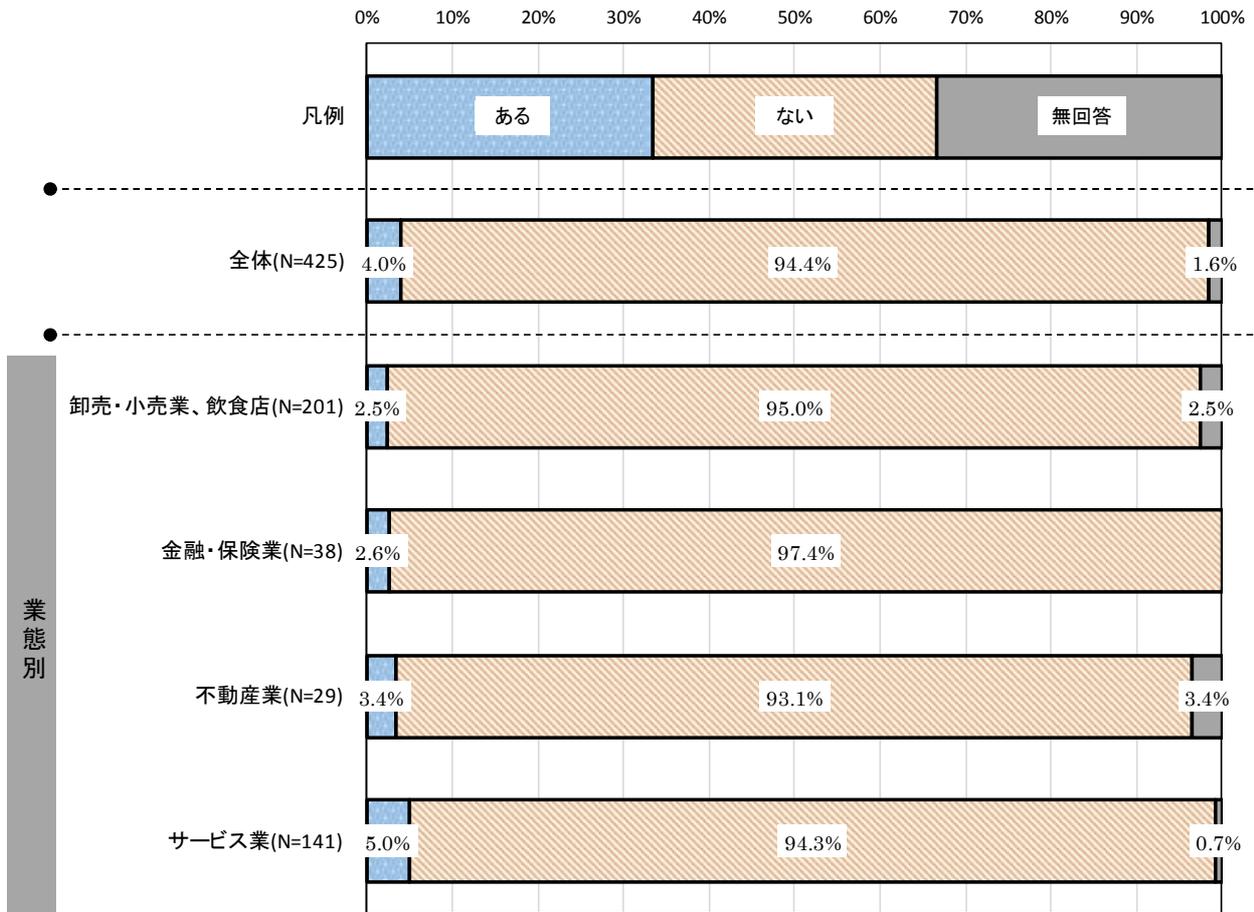
《問2で「1 設置している」と答えた方にお聞きします》

【問12】防犯カメラに関して、苦情・意見などを受けたことはありますか。次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。



防犯カメラに関する苦情や意見を受けた経験について、94.4%が「ない」と回答している。「ある」と回答したのは4.0%となっている。

防犯カメラに関する苦情や意見を受けた経験は94.4%が「ない」。

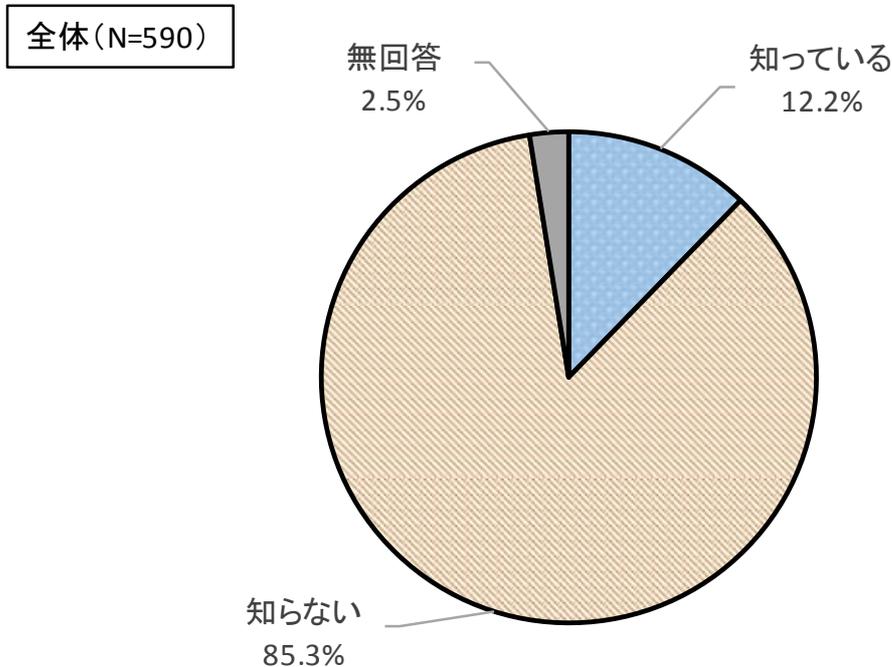


業態別でも、すべての業態で90%以上は苦情や意見をを受けた経験は「ない」と回答している。

(16) ガイドラインの認知

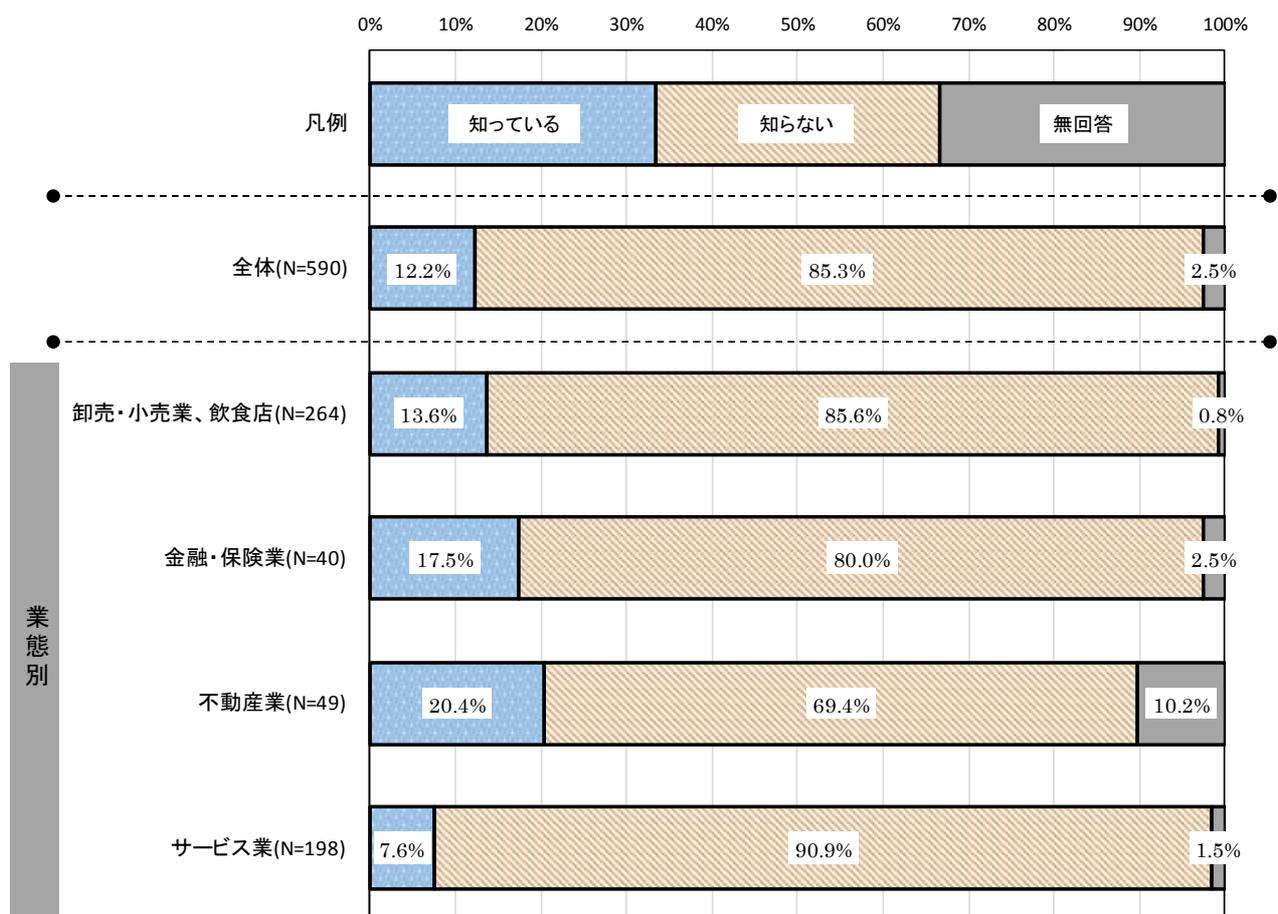
《皆さんにお聞きします》

【問13】札幌市は、平成20年1月に「防犯カメラの設置運用に関するガイドライン」を定めました。これは、事業者等の皆さんに対し、防犯カメラをより適正に管理・運用するために配慮していただく事柄をまとめ、プライバシーの保護や市民の不安感を解消することを目的として定めています。このガイドラインを知っていますか。次の中から、あてはまるものに1つ○をつけてください。



ガイドラインの認知について、85.3%は「知らない」と回答している。「知っている」は12.2%となっている。

ガイドラインの認知度は12.2%。85.3%は「知らない」と回答。

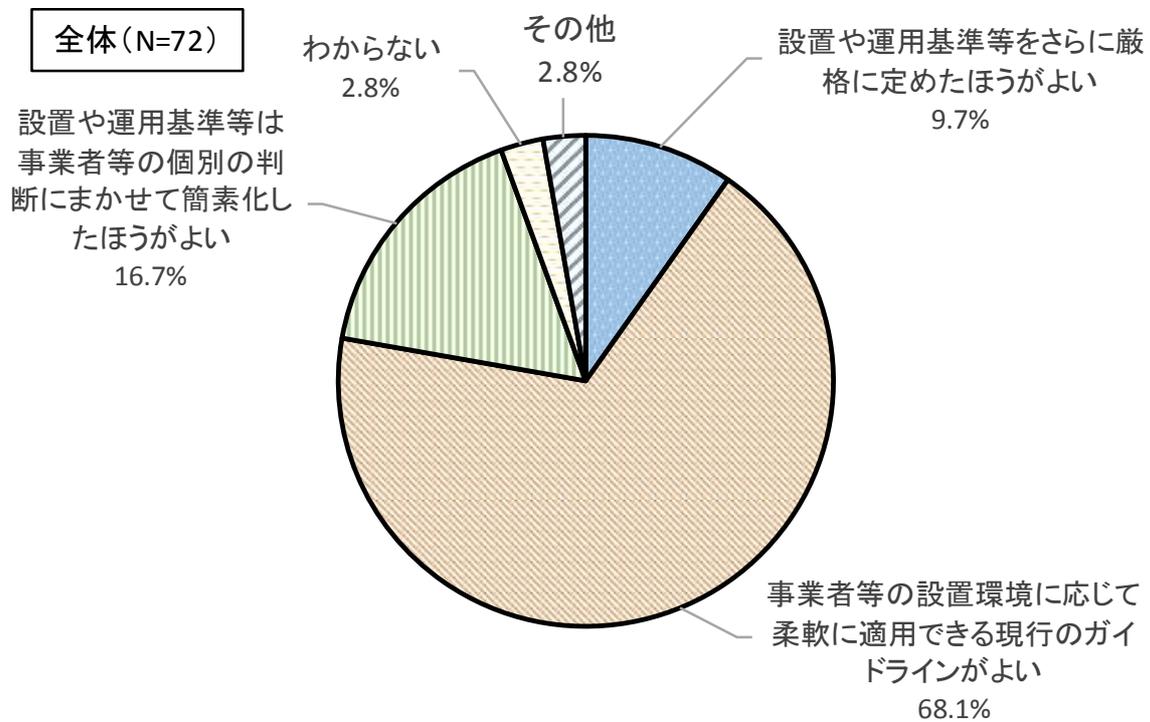


業態別では、不動産業では「知っている」が20.4%、金融・保険業でも17.5%と全体よりも高くなっている。一方で、サービス業では「知っている」は7.6%と10%を下回っている。

(17) ガイドラインの管理基準や運用方法の内容についての考え方

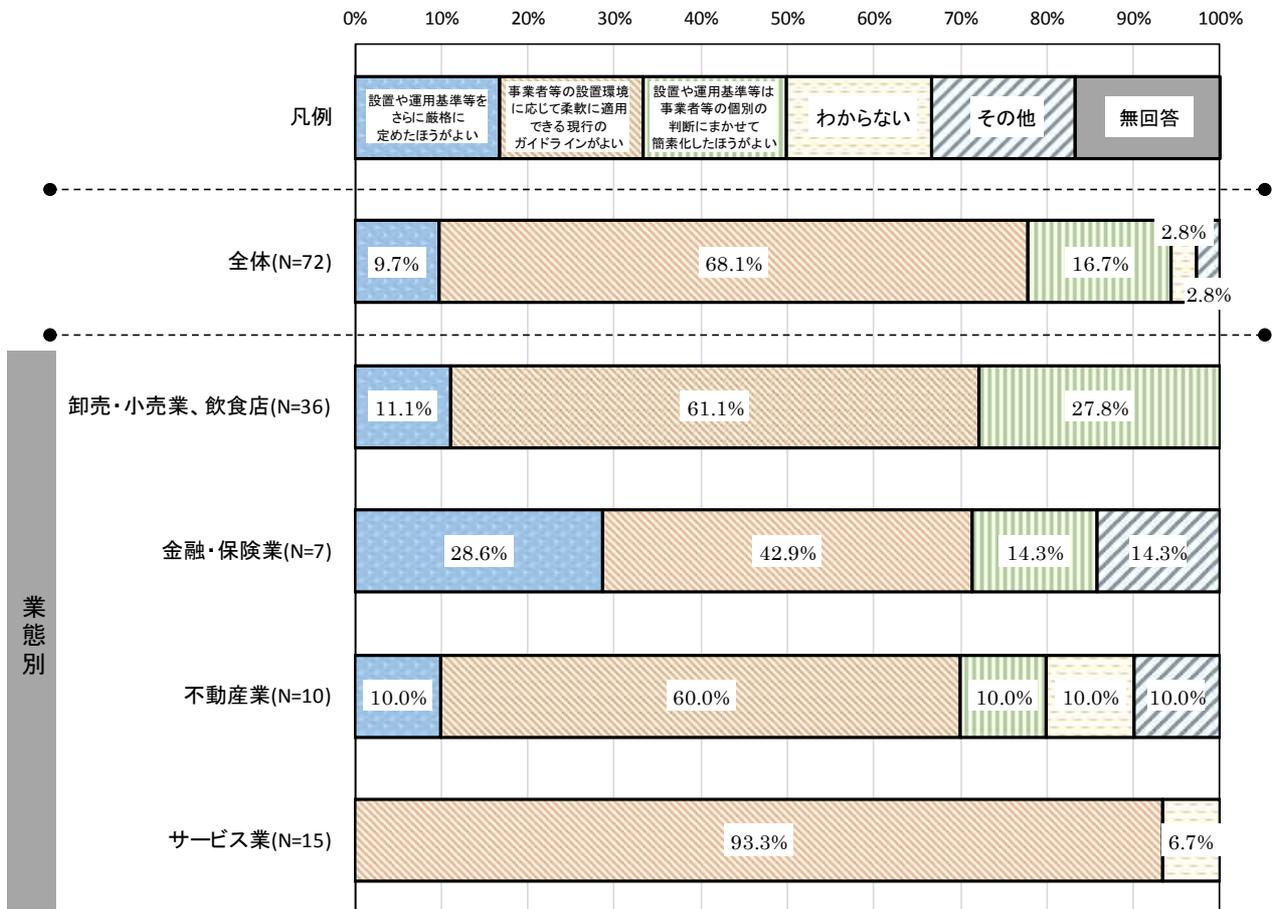
《問 13 で「1 知っている」と答えた方にお聞きします》

【問 13-1】札幌市の「防犯カメラの設置運用に関するガイドライン」の管理基準や運用方法等の内容について、どのように考えていますか。次の中からあてはまるものに1つ○をつけてください。



ガイドラインの管理基準や運用方法の内容について、「事業者等の設置環境に応じて柔軟に適用できる現行のガイドラインがよい」が68.1%と最も回答率が高い。「設置や運用基準等をさらに厳格に定めたほうがよい」は9.7%、「設置や運用基準等は事業者等の個別の判断にまかせて簡素化したほうがよい」は16.7%である。

「事業者等の設置環境に応じて柔軟に適用できる現行のガイドラインがよい」が68.1%と、ガイドラインの管理基準や運用方法の内容について肯定的な考え方が過半数。



業態別では、N数が少ないため参考値ではあるが、金融・保険業では28.6%が「設置や運用基準等をさらに厳格に定めたほうがよい」と回答している。

(18) ガイドラインのあり方に対してご意見・ご要望

《皆さんにお聞きします》

【問14】札幌市では、防犯カメラのより適正な管理・運用を促進するため、現行の「防犯カメラの設置運用に関するガイドライン」のあり方を含め幅広く検討しておりますが、これについて、ご意見、ご要望等がありましたら、自由に記入してください。

108票にご意見・ご要望の記入があった。

記入を分類すると、その内訳としては、「ガイドラインの周知が必要」という意見が最も多く、11票である。次いで「ガイドラインの設置に肯定」という意見が9票。同数で「防犯カメラ設置費用の問題」となっている。

ご意見・ご要望の概要	票数
ガイドラインの周知が必要	11
ガイドライン設置に肯定	9
防犯カメラ設置費用の問題	9
防犯カメラの増台が必要	6
ガイドライン設置に否定的	4
プライバシー侵害への配慮	3
プライバシー保護よりも防犯を優先	3
市による防犯カメラ設置の要望	2
防犯カメラ映像の管理の徹底	2
防犯よりも施設管理の観点	2
本部の指示で運用中	2
警察からの依頼が多い	1
現在の防犯カメラ設置場所把握要望	1
他都市の連携	1
その他	52
総計	108

